

株式会社ミツウロコ
グループホールディングス

〒104-0031
東京都中央区京橋三丁目1番1号
TEL:03-3275-6300(代表) FAX:03-3275-6350
mail:ir-sec8131@mitsuuroko.co.jp

株式会社ミツウロコグループホールディングス

証券コード：8131

第114期株主通信

2022年4月1日～2023年3月31日



●この冊子は、視認性、判読性に優れたユニバーサルデザインフォントを使用しています。

ちびまる子ちゃん
©まくらプロダクション/日本アニメーション

「ちびまる子ちゃん」(フジテレビ系列)で
ミツウロコ企業広告CMオンエア中!

Investors' Note ~Mitsuuroko Overview~ 114th

感動を、次々と。

Every Day, Special!

ミツウロコグループの事業領域

エネルギー事業

LPガス、石油製品をはじめ、自動車用のLPガス、液化天然ガス、さらに、住宅設備機器の販売・施工、通信サービス“ミツウロコ光”、固形燃料、太陽光発電システムやリチウムイオン電池、家庭用燃料電池など様々な事業を行っています。

電力事業

風力発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギーの発電事業者として、地球環境改善(CO₂排出量削減)・エネルギー自給率の向上・地域との共生を目指しています。

フーズ事業

清涼飲料水の製造・販売、飲食店や施設内販売・カフェテリアの運営、デリカテリア(MG直営店)およびボランタリーチェーンストア、バーガーレストランチェーン、スクラッチペーカリー・カフェの経営等を手掛けている。

リビング&ウェルネス事業

保有不動産や遊休地を活かし、オフィスビル、商業施設などの開発・賃貸や、リビング&ウェルネスをテーマとした商業施設の経営を行っています。

海外事業

日本国外の事業への投資および支援事業、セルフストレージソリューション、倉庫保管サービス、商品(梱包材)の販売および郵便サービスなどの事業を行っています。

その他事業

事務用機器や情報通信機器などのリース事業、業務サポート事業、保険代理事業などを行っています。

DATAで見るミツウロコグループ

売上高
3,237億円

第114期連結
2022年4月1日
~2023年3月31日

経常利益
140億円

第114期連結
2022年4月1日
~2023年3月31日

設立
1926年(創業1886年)

従業員数
1,744名

2023年3月31日現在

エネルギー事業店舗数
73店舗

2023年3月31日現在

フーズ事業店舗数
187店舗

2023年3月31日現在

再生可能エネルギー発電量/年間
2億5千万kWh

LPガス供給軒数
約80万軒

2023年3月31日現在

重要課題(マテリアリティ)に
取り組み、
ステークホルダーの皆様と
持続可能な社会づくりに
貢献してまいります。



代表取締役社長
グループCEO
田島 晃平



当連結会計年度における我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進み、景気回復の兆しがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化等に伴う世界的な資源価格の高騰、急激な為替相場の変動による物価上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内エネルギー市場においては、世界規模での脱炭素化の要請、自然災害の頻発化・激甚化に伴うエネルギー安定供給のためのインフラ強靱化の要請の高まりに加え、少子高齢化や人口減少による需要変化、コロナ禍における生活様式の変化等が生じ、当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しております。

このような状況下、エネルギー事業者は環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等を高度かつ迅速に進めることが必要と考えております。

当社グループの主力のエネルギー事業においては、堅実な事業基盤のもと、地域に根差したグループの総合力を活かし、地域の安定供給を担う主体として、有事にも対応可能な供給インフラの維持と整備を図るとともに、お客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた様々な取り組みを行っております。当社の連結子会社である株式会社ミツウロコヴェッセルは、米国の国際NGO団体が認証するカーボンクレジットで、LPガスの採掘から燃焼に至るまでに発生するCO₂をオフセット(相殺)する「カーボンニュートラルLPガス」の販売を開始いたしました。また、同社および同じく当社の連結子会社であるミツウロコグリーンエネルギー株式会社は、経済産業省の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に参画し、お客様の電気料金負担軽減に繋がるよう同事業の実施に最大限協力しております。

当社は、多様なステークホルダーの皆様と新たな価値創造を継続し、持続可能な社会づくりに貢献するため、ESG(環境・社会・ガバナンス)の観点から長期的な視野で当社

グループの事業に鑑み、あらゆる社会課題の中から経営が優先的に取り組むべき課題を検討し、6つの重要課題(マテリアリティ:①環境への貢献②地域社会への貢献③コンプライアンスの徹底④安全および災害対策の強化⑤健康経営⑥ダイバーシティの推進)を特定いたしました。

当社はこれからも、コーポレートガバナンスの高度化およびサステナビリティへの取り組みを推進し、持続的成長および企業価値向上に努めてまいります。

グループ全体の業務効率化としては、グループのシェアードセンターであるミツウロコ事務センターにおいて、DXの概念の下、RPA(Robotic Process Automation)による業務自動化によりグループ内の間接業務コストを削減するとともに、AI-OCRの活用により業務のペーパーレス化を進め、シェアードセンターのリモートワーク移行も実現しております。

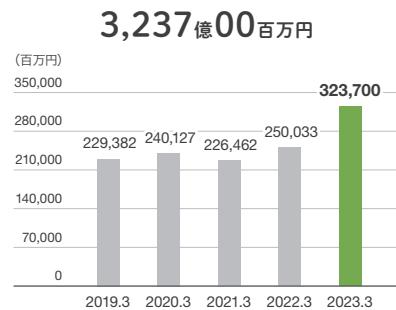
今後も最先端技術を取り入れた業務効率化ツールの利用を進め、更なるグループの生産性向上を目指してまいります。

当連結会計年度の業績としては、当社のコア事業の一つ

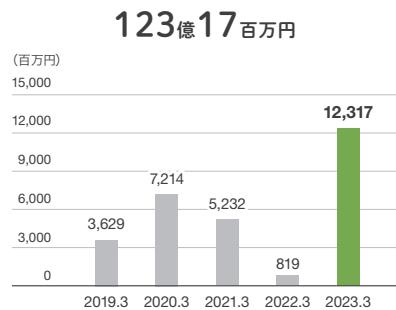
である電力事業において、電源調達先の分散化により高騰する卸電力市場からの調達率を抑えたこと、および仕入価格上昇を受けて販売価格の改善と適正化を進めたこと、顧客数が増加したことにより、収益が増加しました。さらに、前第4四半期連結会計期間からグループ連結決算に加わったGeneral Storage Company Pte. Ltd.および静岡ミツウロコフーズ株式会社の堅調な業績がグループ全体の業績へ貢献しました。これらの要因等を背景に、売上高は前期比29.5%増の3,237億円、営業利益は前期比1,402.9%増の123億17百万円、経常利益は前期比381.2%増の140億56百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比308.3%増の77億89百万円となりました。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動をご理解いただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

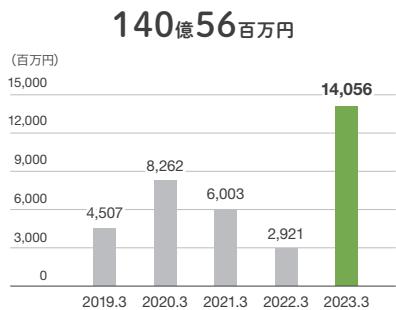
売上高



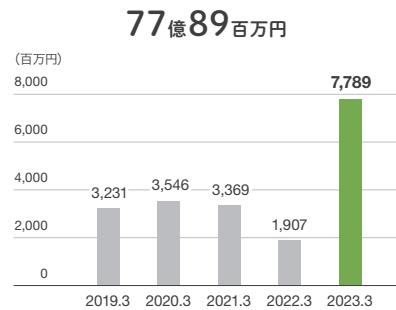
営業利益



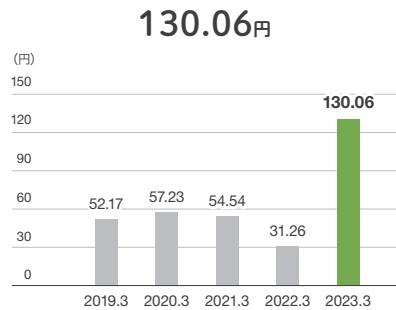
経常利益



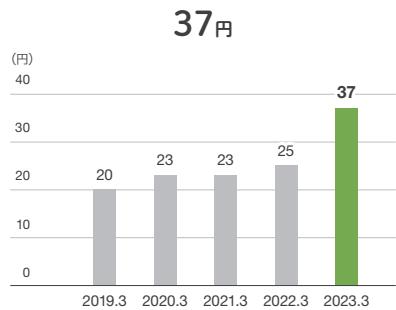
親会社株主に帰属する当期純利益



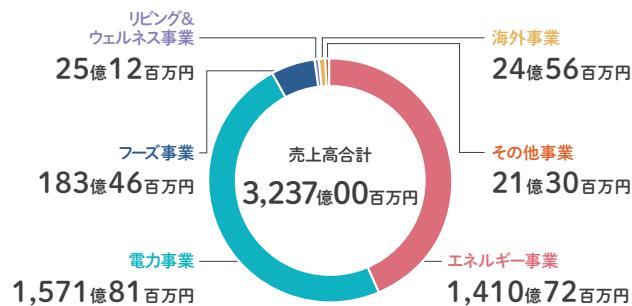
1株当たり当期純利益



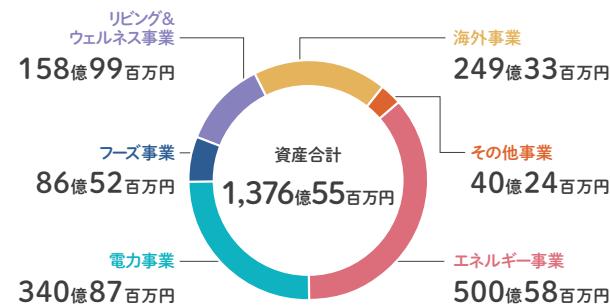
1株当たり配当額(期末)



セグメント別売上高



セグメント別資産



※ 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

豊かなくらしのにないてニュース

「健康経営優良法人2023(ホワイト500)」および「スポーツエールカンパニー2023」認定

当社および一部のグループ連結子会社は、2023年3月8日、日本健康会議・経済産業省・日本経済新聞社が共同で特に優良な健康経営を実践している大企業・中小企業などの法人を顕彰する「健康経営優良法人2023大規模法人部門(ホワイト500)」に、4年連続で認定されました。

また、2023年2月17日、スポーツ庁が従業員の健康増進のためスポーツ活動の促進に積極的に取り組む企業を顕彰する「スポーツエールカンパニー2023」に3年連続で認定されました。

当社グループは、人財こそ最大の資産であるという考えのもと、将来の事業成長の源泉となる「従業員の健康増進」を重要な経営課題の一つとして捉え、今後も従業員一人ひとりが元気ではつらつと働くことができる職場の実現に取り組んでまいります。



TCFD提言への賛同表明と同コンソーシアム参画

当社は、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)^{※1}による提言への賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である、TCFDコンソーシアム^{※2}に参画いたしました。

今後、気候変動による当社事業への影響について、シナリオ分析とその過程で生じ得るリスク・機会とその対

応策、さらには財務計画への影響についても継続的に検討を進め、気候変動へのより一層の対応強化と開示の拡充に取り組み、長期的な企業価値向上を図ってまいります。

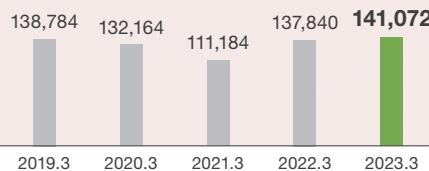


※1 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures) 気候変動は金融システムの安定性に対する脅威であるという認識から、G20首脳会議の要請により金融安定理事会(FSB)が2015年に設立。気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える財務的影響を評価し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨しています。

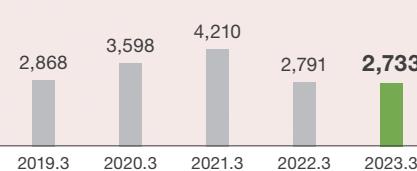
※2 TCFDコンソーシアム 企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げる取り組みについて議論する場として、2019年に設立。TCFDの提言に賛同する企業や金融機関等が取り組みを推進しています。

エネルギー事業

売上高推移(百万円)



営業利益推移(百万円)



2023年3月期実績と来期の見通し

LPガス事業、石油事業においては、巣ごもり需要の減少、節約志向の高まりにより家庭向けLPG・灯油販売数量は前期比減少。住宅設備機器販売事業においては、CO₂削減を目標とした給湯器のエコ化比率向上を積極的に行った結果、ハイブリッド給湯器、高効率給湯器の小売販売台数が伸長、石油給湯器からLPG給湯器への燃転を含むと年間を通して

約320tのCO₂削減効果となりました。国内外において環境意識がより一層高まる中、脱炭素社会に向けてエネルギー事業の成長戦略を策定し高効率ガス機器の普及促進やエネファーム(燃料電池)の設置推進を行うとともに、カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素成長戦略を積極的に実行してまいります。

エネルギー事業における脱炭素成長戦略

ミツウロコグループでは、カーボンニュートラル時代を踏まえ、「エネルギー事業における脱炭素成長戦略」の一環として、給湯器のエコ化推進、家庭用燃料電池の普及に取り組んでいます。株式会社ミツウロコヴェッセルおよび子会社各社は、ミツウロコグループのエネルギー事業を担う会社として、今後も『脱炭素成長戦略』の積極的な展開により、カーボンニュートラル実現に貢献します。

給湯器エコ化推進

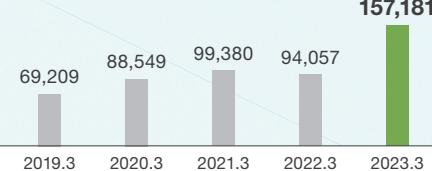
石油給湯器よりCO₂排出量が少ないガス給湯器への燃料転換の営業活動や、従来型の給湯器から大幅にCO₂排出量を削減できるハイブリッド給湯器の販売を通じ、お客様のCO₂排出量削減に貢献しています。

家庭用燃料電池普及促進

家庭用燃料電池「エネファーム」の販売設置台数は年々増加しています。「エネファーム」は電気とお湯を同時につくるコージェネレーションシステムで、エネルギーロスが少なく、脱炭素社会づくりに貢献できる創エネシステムです。また、自然災害による停電時でも、レジリエンス機能により電気とお湯を使うことができ、断水時の生活用水として活用できます。

電力事業

売上高推移(百万円)



営業利益推移(百万円)



2023年3月期実績と来期の見通し

ミツウロコグリーンエネルギー株式会社(以下、「MGE」)では、地球温暖化対策への機運の高まりおよびコスト削減の希求により、「ミツウロコでんき」の電力契約数が増加。また、2022年度全体を通して非常に厳しい電力需給となり、原油・LNG・石炭価格の高騰から日本電力卸売市場における電力仕入調達価格は年平均で高い水準で推移しましたが、電源調達先の分散化を進展させ価格高騰の影響を低減し、販売単価の改善にも取り組みました。当社グループは、経済産業省

による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」へ参画していますが、お客様の電気料金負担軽減に繋がるよう、本事業の実施に最大限協力してまいります。また、全てのお客様を対象に「デマンドレスポンスサービス」の提供を進めています。これからも、節電やピークシフト、省エネへの取り組みを通じて電力の安定性、経済的なエネルギー利用、脱炭素化社会に向けた再生可能エネルギー導入拡大に貢献し、社会やお客様の暮らしに役立つサービスを提供できるよう取り組んでまいります。

オフサイトコーポレートPPAによる電力の提供について

MGEは、株式会社丸井(以下、丸井)およびJA三井エナジーソリューションズ株式会社(以下、「JMES」)とオフサイトコーポレートPPAの構築に向けて共同で取り組みます。オフサイトコーポレートPPAは、遠隔地に設置した発電所から小売電気事業者を介して需要家に、長期間・固定価格で再生可能エネルギー(以下、「再エネ」)由来の電力を供給する仕組みです。そのため、需要

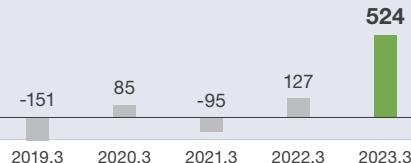
家側で再エネ発電設備導入の初期費用がかからないことに加え、需要家の敷地外に発電設備を設置することから需要家の敷地面積等に影響されず発電量を確保でき、企業の効率的な再エネ電力の調達に寄与します。本事業は、JMESが東京電力管内に新規開発する太陽光発電所で発電される再エネ由来の電力を、丸井が所有する東京都内の2施設にMGEが供給するものであり、経済産業省が公募する「需要家主導による太陽光発電導入促進補助金(令和4年度予算)」に採択されました。

フーズ事業

売上高推移(百万円)



営業利益推移(百万円)



リビング&ウェルネス事業

売上高推移(百万円)



営業利益推移(百万円)



2023年3月期実績と来期の見通し

飲料水事業においては、静岡ミツウロコフーズ株式会社がミネラルウォーター製造ラインを増設することで流通大手への提案が拡大、受託開発したコーヒー飲料、独自開発の静岡県産茶葉100%使用緑茶とミネラルウォーターとのセット販売提案などが奏功し、清涼飲料水全体の販売数量増加に繋がるとともに、株式会社ミツウロコビバレッジの主力商品であるミネラルウォーターの販売数量も、堅調に増加しました。

今後は、アフターコロナの経済活動の活性化や通販購入の定着により更なる需要の伸びが予想されるため、現行の生産体制の見直し、更なる設備の増強なども検討してまいります。フード事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、本年5月より「5類感染症」に変更されることを受け、業績は回復基調をたどると予想されることから、その機運に乗り業績向上を目指してまいります。

ミツウロコビバレッジ新商品「駿河の天然水」発売

ミツウロコビバレッジは、2023年3月、新商品「駿河の天然水」350ml 硬度約57mg/L(軟水)を発売開始しました。駿河湾を望む、静岡県静岡市清水区の美味しい地下水をPETボトル化してお届けします。PETボトルは350mlで、持ち歩きやすい飲みきりサイズのナチュラルミネラルウォーターとなっています。また、環境への配慮からプラスチック資源を削減し、ごみの分別も簡単なラベルレスボトルも同時にご用意しました。



麻布十番モンタボーオンラインショップ商品リニューアル

麻布十番モンタボーオンラインショップは、2023年2月3日(金)より、全商品を冷凍パンへ大幅リニューアルいたしました。冷凍パンは焼きたてを急速冷凍することで、食べる直前まで鮮度を保ちます。美味しいままご家庭の冷凍庫で日持ちさせることができるため、冷凍庫にストックして、いつでも簡単に「ふんわり・さっくり」ベーカリーの味を楽しめます。

オンラインショップはこちら



2023年3月期実績と来期の見通し

不動産事業では、住宅を中心とした賃貸不動産が順調に稼働し、安定した売上を確保。今後もポートフォリオの最適構成を意識しながら新規収益物件の取得や開発に積極的に取り組むとともに、サステナブルな不動産経営を目指し、収益性のみならず環境にも配慮した物件構築・運営を行ってまいります。ウェルネス・スポーツ事業では、スパイアスにて「第17回ニフティ温泉年間ランキング2022全国総合3位」を記念した

クーポンによる販促が好調で、入館者数が大幅に増加しました。ハマボールでは、新型コロナウイルス感染症収束に伴い、一般利用および法人予約数も回復し、コロナ禍以前に迫る勢いで売上を伸ばしています。今後も、美と健康をはじめとした、ウェルビーイングに関するコンテンツのご提案、様々なスポーツの魅力の発信により、お客様の健やかで豊かなくらしの一助となるように、業界の更なる発展に貢献してまいります。

ハマボール 地域貢献および持続可能な社会への取り組み

株式会社ミツウロコが運営するハマボールでは、年間約500本発生する廃棄ボウリングピンの有効活用を目的として「Rain-Bowlingプロジェクト」を開始しました。地域の小学校やケア施設などを訪問し、廃棄ピンを使って手軽にボウリングを楽しんでいただいたり、廃棄ピン再利用のアイデアを募集する「ボウリングピンリユースコンテスト」の実施、横浜美術大学との合同企画で廃棄ピンを活用した「クラフトアート展」の開催などを行いました。

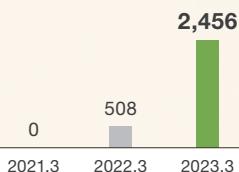
また、今年1月には、横浜市ボウリング協会主催、障害者スポーツ文化センター横浜ラポール協力の「よこはまパラボウリング大会」において会場の提供を行い、大会協賛および、運営の協力をいたしました。2023年度も障がい者スポーツ活動のサポートを行ってまいります。



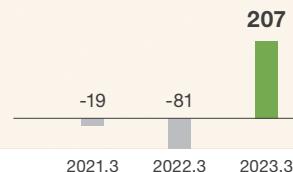
*営業損失の主な要因は賃貸不動産の新規取得費用発生の影響によるものです。

海外事業

売上高推移(百万円)



営業利益推移(百万円)



2023年3月期実績と来期の見通し

海外事業では、アジア地域を中心としたビジネス展開を推進しています。現在、アジア都市部においては、住宅の小型化やライフスタイルの変化により、個人のお客様のセルフストレージの需要が高まっており、シンガポール、マレーシア、香港など合計19拠点においてLock+Storeブランドのセルフストレージ事業を展開するGeneral Storage Company Pte. Ltd. (以下「GSC社」)においては、シェアの拡大を通じ、更なる企業価値の向上を図るとともに、法人向けにも付加価値のある新

たなサービスを提供していく予定です。また、当社と戦略的業務提携契約を締結しているSiamgas & Petrochemicals Public Company Limitedは、原油価格高騰等の影響により業績が好調に推移しています。

今後も、連結子会社のTRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.を通じて、アジア経済を中心とした社会インフラ関連事業や新興ビジネスのビジネスチャンスを模索するとともに、更なる業務提携、M&Aも視野に入れた新しい事業展開を進めてまいります。

GSC社のESG取り組み

シンガポールを拠点としたセルフストレージオペレーターであるGSC社は、複数のサステナビリティ推進に取り組み、活動の貢献と業界での功績によりシンガポール国内で高く評価されています。GSC社ブランド『Lock+Store』は、自社の運営するトランクルームであるChai Chee施設の屋上にソーラーパネルを設置し、同施設での化石燃料由来のエネルギー使用量を約30%補うほか、古紙用・古着用スマートリサイクルマシンを2台導入し、古紙・古

着の回収によるポイント還元サービスにより、顧客の環境問題へ対する関心を喚起しています。また、屋外の空きスペースをSG Gardens社に食用植物の栽培地として提供し、収穫された食用植物は、低所得世帯を支援するチャリティ団体への寄付やレストランへ販売することで、シンガポールにおける食糧不足の解消と食のサステナビリティに貢献しています。

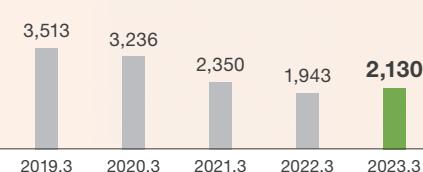


食用植物の栽培

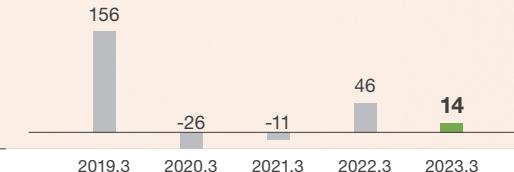
※ 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

その他事業

売上高推移(百万円)



営業利益推移(百万円)



2023年3月期実績と来期の見通し

情報システム開発・販売事業においては、AI・IoTを活用したLPガス業務効率化ソリューション「SmartOWL(スマートオウル)」の各種サービスを展開しており、遠隔でLPガスメーターの情報を取得・提供するサービスに加え、日次指針を有効活用して最も効率の良い配送日を提示する配送効率化ソリューションを提供しております。この配送効率化ソリューションは株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズが4件の特許を取得し、1年間にわたる実証実験においては配送回数を29.1%削減、配送業務時間は30.9%削減を実現しており、多くの事業者の皆様から反響とお問い合わせをいただきました。「SmartOWL(スマート オウル)」は、業務車両やトラックの稼働時間や走行距離短縮によりCO₂削減に貢献し、さらに労働力不足の補完手段となることで、社会的課題解決への一助としてESG推進に繋がる取り組みです。今後もより多くのLPガス事業者様に本サービスをご利用いただけるよう展開していきます。また、信頼性向上や顧客密着度の高さ等を意識したLPガス販売管理システムである

「COSMOSシリーズ」の拡販も行っております。今後もお客様へのきめ細かなサポートを強みに、適格請求書(インボイス)とLPガス料金の多様化に対応することで、「COSMOSシリーズ」の更なる拡販を図ってまいります。

リース事業においては、脱炭素機器のリースの取り組みを推進するとともにEV車両など取扱車種を拡大し、リース事業を通じてESGの推進に貢献してまいります。また、各省庁およびLPガス団体が推進している省エネ事業や事業の合理化へのリース活用を積極的に提案してまいります。コンテンツ事業においては、ヒット企画となったミツウロコ完全オリジナルの配信ドラマ『この動画は再生できません』の続編等多数の新規企画を予定しており、今後も「豊かなくらしにないで」となるべく、全国の皆様に優れたコンテンツをお届けられるよう努めてまいります。

会社概要

社名	株式会社ミツウロコグループホールディングス
英文社名	Mitsuuroko Group Holdings Co., Ltd.
主な事業内容	持株会社(グループの経営戦略・経営管理)
本社所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目1番1号
創立年月日	1926年(大正15年)5月10日
資本金	70億77百万円
従業員数	27名/連結:1,744名(2023年3月31日現在)

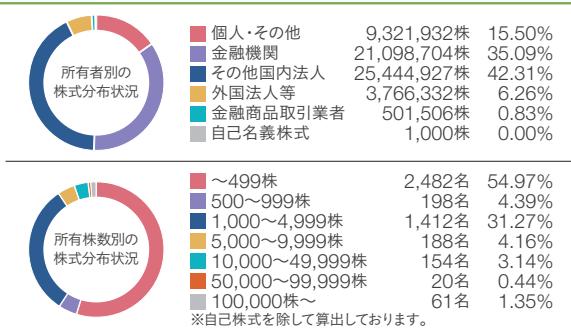
役員 (2023年6月16日現在)

代表取締役社長 グループCEO	田島晃平
取締役 グループCFO	児島和洋
取締役	松本尚志
取締役	坂西 学
取締役	川上 順
取締役	大森基靖
取締役 グループCTO、グループCIO、グループGCIDO	ゴウミン
取締役(社外)	柳澤勝久
取締役(社外)(独立)	松井 香
監査等委員である取締役(社外)(独立)	菅原英雄
監査等委員である取締役(社外)(独立)	河野義之
監査等委員である取締役(社外)	田嶋 圭

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	197,735,000株
発行済株式の総数	60,134,401株
株主数	4,516名

分布状況 (2023年3月31日現在)



上位株主 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	4,990,000	8.30
ENEOSホールディングス株式会社	4,564,040	7.59
田島株式会社	4,327,000	7.20
損害保険ジャパン株式会社	3,681,173	6.12
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口	3,004,900	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,995,800	4.98
リンナイ株式会社	2,694,064	4.48
橋本産業株式会社	1,926,500	3.20
全国ミツウロコ持株会	1,747,584	2.91
株式会社パロマ	1,685,124	2.80

(注)1.当社は自己株式を1,000株(株式給付信託(BBT)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社の株式567,900株を除く)保有しています。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、株式給付信託(BBT)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社の株式は、持株比率の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式からは除外しています(当連結会計年度末567,900株)。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 剰余金の配当 毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (https://www.mitsuuroko.com/)に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

郵便物送付先・お問い合わせ先

郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部	
お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324(未払配当金の受領など)	
ご注意	住所変更、単元未満株式の買取および買増請求等のお申し出先につきましては、株主様が口座をお持ちの証券会社にお申し出ください。ただし、株券電子化に際して、株券を証券会社の口座に入庫しなかった等の理由により、特別口座において管理されている株式の場合は、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行が住所変更等のお申し出先となります。	
	証券会社にて口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部	
電話お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00～17:00)	
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店、みずほ銀行 本店および全国各支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「証券会社等に口座をお持ちでない場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

株主優待eGiftチケットのお引替え・ご利用について

本年度も株主優待制度として、当社グループの商品・サービス等にご利用いただけるeGift(電子ギフト)を贈呈いたします。ご利用いただける商品・サービス等の詳細につきましては、当社ホームページの「株主優待制度」をご覧ください。
ご利用にあたっては、オンラインでのお引替え手続きが必要となりますので、本株主通信と同封の「株主優待eGift(電子ギフト)ご送付のお知らせ」をご確認の上、お手続きをお願いいたします。なお、お手続きの際に必要なお知らせに記載されたQRコードは再発行いたしかねますので、お手続き完了まで大切に保管ください。

ホームページはこちら

ミツウロコ 株主優待 検索

- 1 ご優待対象になっていませんか?100株以上保有されている方は優待の対象となっておりますのでご確認ください。
- 2 eGiftは、ご利用前にオンラインでの引替え手続きが必要です。
- 3 2023年度贈呈のeGiftのお引替え・ご利用有効期限は、2024年6月30日迄です。
- 4 「株主優待eGift(電子ギフト)ご送付のお知らせ」に記載のQRコードの再発行はいたしかねますのでご了承ください。

※上記は「株主優待eGift」の引替え手続です。ナチュラルミネラルウォーターと緑茶につきましては、お手続きは不要で、7月下旬以降順次発送予定です。
※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。